

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	政府出資金	113,514,962,061	—	—	113,514,962,061	
	計	113,514,962,061	—	—	113,514,962,061	
資本剰余金	施設費による 固定資産の取得	11,963,814,486	199,583,868	—	12,163,398,354	取得による増
	施設費による 非償却資産の取得	1,682,900,000	—	—	1,682,900,000	
	運営費交付金による 非償却資産の取得	840,840	—	—	840,840	
	損益外除売却差額	▲499,279,184	—	49,426,592	▲548,705,776	除却による減
	その他	4,165,780	9,928,413	31,240	14,062,953	
	計	13,152,441,922	209,512,281	49,457,832	13,312,496,371	
	損益外減価償却 累計額	▲45,768,659,396	▲2,243,792,447	▲35,884,114	▲47,976,567,729	償却による増 除却による減
	損益外減損損失 累計額	▲4,060,840	—	—	▲4,060,840	
	民間出えん金	3,334,022,693	807,101,363	—	4,141,124,056	
	差引計	▲29,286,255,621	▲1,227,178,803	13,573,718	▲30,527,008,142	

6. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
通則法第44条第1項に基づく積立金	174,728	467,690	—	642,418	(注)1
前中期目標期間繰越積立金	855,314	—	102,880	752,434	(注)2
計	1,030,042	467,690	102,880	1,394,852	

(注) 1. 当期増加額は、平成29年度の利益処分であります。

2. 当期減少額は、目的積立金の取崩しとして費用の発生に充てられたものであります。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	102,880	(注)
	計	102,880	

(注) 自己収入を財源とする固定資産の減価償却相当額であります。

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交 付 年 度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資 本 剰余金	小 計	
28年度	4,884,925	—	4,884,925	—	—	4,884,925	—
29年度	135,696,234	—	135,696,234	—	—	135,696,234	—
30年度	—	8,720,360,000	8,251,436,350	148,995,553	—	8,400,431,903	319,928,097
計	140,581,159	8,720,360,000	8,392,017,509	148,995,553	—	8,541,013,062	319,928,097

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額	5,169,998,661	5,169,998,661	
自立する青少年の育成の 推進	1,010,852,163	1,010,852,163	人件費:668,596,699 外部委託費:334,303,148 その他:7,952,316
青少年教育指導者等の養成 及び資質の向上	413,305,137	413,305,137	人件費:273,088,792 外部委託費:126,071,004 その他:14,145,341
青少年教育指導者等研修 及び青少年研修に対する 指導及び助言	1,221,925,466	1,221,925,466	人件費:807,966,151 外部委託費:369,050,606 その他:44,908,709
青少年教育に関する施設 及び団体相互間の連絡 及び協力の促進	28,483,906	28,483,906	人件費:18,833,710 外部委託費:8,602,578 その他:1,047,618
青少年教育に関する 専門的な調査研究	173,746,927	173,746,927	人件費:114,885,630 外部委託費:52,475,727 その他:6,385,570
青少年教育団体が行う活動 に対する助成	2,149,138,627	2,149,138,627	人件費:325,769,000 子どもゆめ基金助成費:1,337,336,802 外部委託費:338,269,663 その他:147,763,162
退職一時金	172,546,435	172,546,435	退職一時金:172,546,435
期間進行基準による振替額	3,222,018,848	3,222,018,848	人件費:2,053,788,834 外部委託費:250,654,995 賃借料:189,454,359 保守・修繕費:254,785,275 その他:473,335,385
費用進行基準による振替額	-	-	○費用進行基準を採用した業務はない。
会計基準第 81 条第 4 項による 振替額	-	-	
合 計	8,392,017,509	8,392,017,509	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
自立する青少年の育成の推進	24,320,837	建物附属設備:16,634,933 車両運搬具:4,664,341 工具器具備品:3,021,563	-	
青少年教育指導者等の養成及び資質の向上	9,933,863	建物附属設備:6,794,550 車両運搬具:1,905,153 工具器具備品:1,234,160		
青少年教育指導者等研修及び青少年研修に対する指導及び助言	29,390,534	建物附属設備:20,102,497 車両運搬具:5,636,626 工具器具備品:3,651,411	-	
青少年教育に関する施設及び団体相互間の連絡及び協力の促進	685,094	建物附属設備:468,590 車両運搬具:131,390 工具器具備品:85,114	-	
青少年教育に関する専門的な調査研究	4,179,073	建物附属設備:2,858,397 車両運搬具:801,478 工具器具備品:519,198	-	
青少年教育団体が行う活動に対する助成	-		-	
共通	80,486,152	機械装置:41,619,789 建物附属設備:19,646,950 その他:19,219,413	-	
合計	148,995,553		-	

(3)運営費交付金債務残高の明細

①30年度交付分

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	319,928,097	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 ・青少年団体が行う活動に対する助成 平成30年度に予定していた計画の一部が未達で、計画に対する達成率が88.6%となったことから、11.4%相当額(262,999,036円)について、翌期に再度実施し、収益化する予定である。 ・退職一時金 退職予定者の一部に退職日延期者が発生したため、相当額(56,929,061円)を翌期に繰り越し、退職一時金支給時に収益化する予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	○費用進行基準を採用した業務はない。
計	319,928,097	